



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 川上 英規
四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-385-7692
—

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,531	4.5	762	13.1	829	11.2	507	12.6
28年3月期第2四半期	15,825	△7.2	674	8.7	746	7.5	450	18.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 435百万円(△2.4%) 28年3月期第2四半期 446百万円(1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	72.66	—
28年3月期第2四半期	64.55	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,653	13,140	40.8
28年3月期	28,003	12,892	40.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,677百万円 28年3月期 11,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	—
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	2.0	1,750	1.6	1,800	△3.3	1,100	4.1	157.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

- (2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の
会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	7,004,000株	28年3月期	7,004,000株
29年3月期2Q	17,493株	28年3月期	17,493株
29年3月期2Q	6,986,507株	28年3月期2Q	6,986,570株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとする新興国の減速懸念や英国のEU離脱問題等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は165億31百万円と前年同四半期に比べ7億5百万円(4.5%)の増収、営業利益は7億62百万円と前年同四半期に比べ88百万円(13.1%)の増益、経常利益は8億29百万円と前年同四半期に比べ83百万円(11.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7百万円と前年同四半期に比べ56百万円(12.6%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は80億31百万円と前年同四半期に比べ6億4百万円(7.0%)減少、営業利益は8億31百万円と前年同四半期に比べ30百万円(3.5%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料及び生活関連器具の需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は50億35百万円と前年同四半期に比べ1億6百万円(2.1%)減少いたしました。営業利益は79百万円と前年同四半期に比べ20百万円(35.4%)の増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は24億18百万円と前年同四半期に比べ12億38百万円(105.0%)増加、営業利益は1億43百万円と前年同四半期に比べ1億1百万円(244.2%)の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は10億45百万円と前年同四半期に比べ1億77百万円(20.4%)増加いたしました。営業利益は64百万円と前年同四半期に比べ25百万円(28.6%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、286億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億50百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少(4億57百万円)いたしましたが、現金及び預金が増加(4億25百万円)、電子記録債権が増加(6億2百万円)したことによるものであります。

負債は、155億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加いたしました。この主な要因は、電子記録債務が増加(6億78百万円)したことによるものであります。

純資産は、131億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(3億32百万円)したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、44億22百万円となり、前連結会計年度末より4億25百万円(10.6%)増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、11億17百万円となりました。法人税等の支払額が減少したこと等により前年同四半期に比べ56百万円(5.4%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億86百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前年同四半期に比べ6億76百万円(58.2%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億5百万円となりました。借入れによる収入が増加したこと等により、前年同四半期に比べ33百万円(13.9%)減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,203	4,433,749
受取手形及び売掛金	6,669,352	6,212,323
電子記録債権	2,283,837	2,886,579
商品及び製品	1,222,855	1,659,028
仕掛品	447,968	193,866
原材料及び貯蔵品	80,866	97,031
その他	409,116	456,184
貸倒引当金	△44,445	△34,024
流動資産合計	15,077,756	15,904,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,324,076	3,285,030
機械装置及び運搬具(純額)	1,549,346	1,423,152
土地	5,643,172	5,643,739
その他(純額)	336,867	511,348
有形固定資産合計	10,853,462	10,863,270
無形固定資産	156,804	138,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,056	1,116,863
その他	734,214	740,201
貸倒引当金	△110,765	△109,460
投資その他の資産合計	1,915,505	1,747,604
固定資産合計	12,925,773	12,749,096
資産合計	28,003,529	28,653,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641,454	5,791,224
電子記録債務	558,000	1,236,944
短期借入金	3,703,000	3,669,000
1年内返済予定の長期借入金	626,920	411,684
未払法人税等	325,417	301,261
賞与引当金	329,497	352,581
役員賞与引当金	16,930	4,330
その他	1,345,721	937,205
流動負債合計	12,546,941	12,704,231
固定負債		
長期借入金	681,203	944,099
役員退職慰労引当金	401,819	415,281
退職給付に係る負債	1,231,946	1,239,753
資産除去債務	5,354	5,403
その他	244,206	204,762
固定負債合計	2,564,529	2,809,299
負債合計	15,111,471	15,513,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,835	970,902
利益剰余金	8,053,507	8,386,279
自己株式	△9,102	△9,102
株主資本合計	11,276,240	11,609,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,686	68,068
その他の包括利益累計額合計	156,686	68,068
非支配株主持分	1,459,131	1,463,157
純資産合計	12,892,058	13,140,305
負債純資産合計	28,003,529	28,653,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,825,910	16,531,381
売上原価	10,997,108	11,632,840
売上総利益	4,828,802	4,898,541
販売費及び一般管理費	4,154,364	4,135,954
営業利益	674,438	762,587
営業外収益		
受取利息	682	276
受取配当金	13,843	9,306
受取賃貸料	37,943	41,912
持分法による投資利益	17,530	15,006
その他	37,890	53,020
営業外収益合計	107,889	119,521
営業外費用		
支払利息	30,272	24,628
賃貸費用	4,109	26,882
その他	1,847	598
営業外費用合計	36,229	52,110
経常利益	746,098	829,998
特別利益		
固定資産売却益	2,680	3,704
投資有価証券売却益	1,800	62,136
特別利益合計	4,480	65,841
特別損失		
固定資産除売却損	11,663	28,651
特別損失合計	11,663	28,651
税金等調整前四半期純利益	738,915	867,188
法人税等	275,753	316,488
四半期純利益	463,161	550,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,197	43,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,963	507,659

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	463,161	550,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,400	△114,609
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,399	△225
その他の包括利益合計	△16,799	△114,834
四半期包括利益	446,361	435,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,038	419,041
非支配株主に係る四半期包括利益	9,322	16,824

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	738,915	867,188
減価償却費	422,317	445,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,279	△11,725
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,619	23,084
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,400	△12,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,075	13,462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,987	7,806
受取利息及び受取配当金	△14,525	△9,582
支払利息	30,272	24,628
持分法による投資損益(△は益)	△17,530	△15,006
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,800	△62,136
固定資産売却益	△2,680	△3,704
固定資産除売却損	11,663	28,651
売上債権の増減額(△は増加)	1,374,758	△145,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△488,317	△198,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△526,368	828,713
その他	△3,606	△308,757
小計	1,485,950	1,471,173
利息及び配当金の受取額	16,884	13,248
利息の支払額	△30,866	△24,519
法人税等の支払額	△411,507	△342,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,460	1,117,440

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,148,760	△576,604
有形固定資産の売却による収入	3,857	4,640
無形固定資産の取得による支出	△13,225	△941
投資有価証券の取得による支出	△2,691	△2,536
投資有価証券の売却による収入	4,800	76,732
貸付けによる支出	△20,000	△11,000
貸付金の回収による収入	7,638	17,000
その他	5,110	6,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,269	△486,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,399,000	1,236,000
短期借入金の返済による支出	△1,046,000	△1,270,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△495,223	△452,340
リース債務の返済による支出	△39,722	△32,722
配当金の支払額	△138,567	△172,836
非支配株主への配当金の支払額	△11,390	△13,312
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△6,350	△5
その他	△208	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,461	△205,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341,270	425,545
現金及び現金同等物の期首残高	4,575,096	3,997,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,233,826	4,422,749

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,635,850	5,141,851	1,180,028	868,180	15,825,910	—	15,825,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,635,850	5,141,851	1,180,028	868,180	15,825,910	—	15,825,910
セグメント利益	861,476	58,780	41,762	90,083	1,052,102	△377,664	674,438

(注) 1 セグメント利益の調整額△377,664千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,031,782	5,035,462	2,418,502	1,045,634	16,531,381	—	16,531,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,031,782	5,035,462	2,418,502	1,045,634	16,531,381	—	16,531,381
セグメント利益	831,423	79,560	143,734	64,295	1,119,014	△356,427	762,587

(注) 1 セグメント利益の調整額△356,427千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「自動車機器関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。